

れています。

今起こっている地域金融機関の対応は、信用保証協会という保証に依存し、取引先企業の成長可能性を評価せず、円滑な新陳代謝の促進を図っていません。

つまり、目利き力は発揮されていないのです。

一時的な資金繰りだけを支援すれば地域金融機関の役割は終わり、という発想ではダメなのです。

現在、感染終息の時期は読めません。一度融資したからそれで大丈夫とも限りません。

だからこそ、あえて言います。

これを機に地域金融機関も中小企業も廃業等を検討すべきです。

日本経済新聞の記事によりますと、新型コロナウイルスの影響で法的整理・事業停止に追い込まれた企業は、3月30日時点で全国に19件確認されています。

業種別では、旅館・ホテル運営、旅行会社などの「観光関連事業」が7件、飲食店経営や給食用食材卸などの「飲食関連事業」が6件、「衣料関連」が2件を占めます。

そして、現在確認されている新型コロナウイルスの関連倒産には共通点があります。それは、その企業が新型コロナウイルス発生前から、売り上げ減少、連続赤字計上、債務超過といった経営難の状態だったことです。新型コロナウイルスは、その引き金にすぎません。

中小企業の財務はとて<sup>ぜいじやく</sup>も脆弱です。少しの売り上げ減少が経営存続の問題に直結します。それだけ、ギリギリの経営をしているのです。

生産性向上という言葉がありますが、現実は難しいのです。

また3月28日の日本経済新聞に、このような記事もありました。

東証1部上場企業は、売上高が1カ月分(8%)なくなると、通期の営業利益が19%減になるという記事です。

そこで、以下に私の顧問先2社の昨年実績を基に、3月の売上高をゼロにしてみました。

(単位：百万円)

	実 績	売り上げ1カ月減	差 額	
売 上 高	1,324	1,236	▲88	▲6.6%
営業利益	16	▲6	▲22	赤 字

(単位：百万円)

	実 績	売り上げ1カ月減	差 額	
売 上 高	591	556	▲35	▲5.9%
営業利益	14	▲3	▲17	赤 字

つまり、中小企業は1カ月の売上高がなくなると、年間で赤字になる可能性が高いのです。